

【改訂】第2次改善計画後期分期計画の進捗状況（平成25年度）

I 「【改訂】第2次改善計画後期分期計画」の概要

- ◆ 策定年月日 平成22年5月13日
- ◆ 計画対象期間 平成22年度～25年度（4カ年計画）

〔経過〕

平成11年5月26日 「第1次改善計画」決定（平成11年度総会）
 平成13年5月29日 「第2次改善計画」決定（平成13年度総会）
 平成16年2月20日 「第2次改善計画分期計画」決定（平成15年度2回理事会）
 平成18年5月26日 「【改訂】第2次改善計画」決定（平成18年度総会）
 平成19年5月18日 「【改訂】第2次改善計画分期計画」決定（平成19年度第1回理事会）
 平成22年5月13日 「【改訂】第2次改善計画後期分期計画」決定（平成22年度第1回理事会）

◆ 経営改善重点事項

- 1 森林整備の重点化
 （目標）保育間伐を中心とする施業の重点化により、平成15年度には約3,560haであった事業量を平成25年度には1,200ha程度に縮減する。
- 2 木材販売増収への取組み
 （目標）間伐材の積極的な販売により、平成15年度に2.5百万円であった販売収入を平成25年度には8百万円程度確保する。
- 3 人件費等管理費の節減
 （目標）必要最小限の職員による効率的な業務運営に努め、人件費や物品費等管理費を節減する。
- 4 森林施業の合理化
 （目標）近接する箇所における同一施業種の合併発注の推進等により、諸経費等の削減を図る。
- 5 借入金利子負担の軽減
 （目標）無利子の森林整備活性化資金を積極的に活用するとともに、公庫借入金の繰上償還を早期に実施できるよう国、県等に支援を要請する。
- 6 分取割合の変更
 （目標）県、社員市町村等から協力を受け、土地所有者との分取割合の契約変更の締結を推進する。

◆ 計画予算規模

〔分期内の計画予算規模〕

（単位：百万円）

年 度	22	23	24	25	計
予算規模	1,303	1,350	1,229	1,192	5,074

II 【改訂】第2次改善計画後期分期計画の進捗状況（平成25年度）

◆ 経営改善重点事項

1 森林整備の重点化

【目標】 事業量を「保育等」で1,200ha、「作業路等」で8,500mとする。

【実績】 「保育等」事業を714ha、「作業路等」事業を20,374m実施した。

【評価】 計画一部達成

〔付表〕 保育等及び作業路等の事業量実績 (単位：ha、km、%)

区 分	25			累計 (22~25)		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
保育等 (ha)	1,200	714	59.5	5,400	3,706	68.6
作業路等 (km)	8.5	20.4	240.0	34.0	46.5	136.8

* 保育等の減は、「つる切り」を「除伐」に含めて発注した事並びに事業費の減

* 作業路等の増は、間伐事業の作業路が直接支援事業の補助対象となったため

2 木材販売増収

【目標】 間伐収入を8,000千円確保する。

【実績】 保育間伐187haから、17,324千円の収入を得た。

【評価】 計画上回って達成

〔付表〕 保育間伐収入の確保実績 (単位：千円、ha、%)

区 分	25			累計 (22~25)		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
収入額	8,000	17,324	216.6	26,500	44,315	167.2
(間伐面積)	140	187	133.6	535	582	108.8

* 森林経営計画に基づく間伐が増加

3 人件費等管理費の節減

【目標】 ⑬を基準年度とし、63,512千円節減する。

【実績】 70,507千円節減した。

【評価】 計画達成

〔付表〕 人件費等管理費の節減実績 (単位：千円、%)

区 分	25			累計 (22~25)		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
節減額	63,512	70,507	111.0	205,153	258,459	126.0

(参考：詳細内訳)

(単位：千円)

区 分	13	25		累計 (22~25)	
	(基準)	計画	実績	計画	実績
人件費所要額	133,432	73,559	67,266	340,981	290,721
職員給与	130,528	72,363	66,573	335,822	287,906
旅費	2,904	1,196	693	5,159	2,815
物品所要額	9,939	6,300	5,598	27,350	24,304
管理費所要額計	143,371	79,859	72,864	368,331	315,025
対⑬節減額		63,512	70,507	205,153	258,459

4 森林施業の合理化

【目標】 合併発注により発注件数を175件削減、諸経費を11,000千円削減する。

【実績】 発注件数を58件削減し、諸経費を3,410千円削減した。

【評価】 計画未達成（1件当たりの削減額はおおむね「計画達成」）

〔付表〕 発注件数及び諸経費の削減実績（単位：件、千円、%）

区 分	25			累計（22～25）		達成率
	計画	実績	達成率	計画	実績	
予定発注件数	325	138		1,450	806	
合併発注件数	150	80		635	387	
削減件数	175	58	33.1	815	419	51.4
予定諸経費額	60,000	39,448		266,000	191,562	
合併諸経費額	49,000	36,038		216,000	168,055	
諸経費削減額	11,000	3,410	31.0	50,000	23,507	47.0

* 諸経費削減額の減は、事業費の減による。

5 借入金利子負担の軽減

【目標】 無利子資金57,400千円の借入により32%の活用率とする。

【実績】 無利子資金53,383千円の融資を受け43.1%の活用率となった。

【評価】 計画を上回って達成

〔付表〕 森林整備活性化資金の活用実績（単位：千円、%）

区 分	25			累計（22～25）		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
公庫資金	179,220	123,723	69.0	735,230	370,780	50.4
うち活性化資金	57,400	53,383	93.0	248,300	158,616	63.9
活用率	32.0	43.1	134.7	33.8	42.8	126.6

* 公庫資金の減は、事業費の減に伴う借入対象額の減による。

6 分収割合の契約変更

【目標】 分収割合について1,054件の変更契約を行う。

【実績】 分収造林変更契約を33件締結した。

【評価】 計画を未達成

〔付表〕 分収造林変更契約の締結実績（単位：件、%）

区 分	25			累計（24～25）			契約変更状況（25年度末）		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	契約件数	変更件数	達成率
市町村有林	1	0	0.0	4	3	75.0	49	48	98.0
個人・共有林等	1,053	33	3.1	1,060	51	4.8	2,916	1,896	65.0
計	1,054	33	3.1	1,064	54	5.1	2,965	1,944	65.6

* 市町村有林と財産区有林については、計画をほぼ達成。（25年度末における達成率：市町村98.0%、財産区98.0%。）

* 25年度の個人・共有林等に対する交渉件数は延べ 831件。

◆ 収支計画

【目標】 予算規模を1,192百万円程度とする。

【実績】 支出額は1,109百万円で、83百万円縮減した。

【評価】 概ね計画どおり実施

【収入の部】

(単位：百万円、%)

区 分	25			累計 (22~25)		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
林産物販売	8	17	212.5	27	44	163.0
造林補助金	132	135	102.3	635	675	106.3
利子助成補助金	22	20	90.9	82	78	95.1
公庫借入金	179	124	69.3	735	371	50.5
県借入金	825	798	96.7	3,423	3,371	98.5
その他	26	22	84.6	172	258	150.0
小計	1,192	1,116	93.6	5,074	4,797	94.5
前期繰越	0	-130	-	0	-621	-
【収入計】	1,192	986	82.7	5,074	4,176	82.3

*短期借入金（短期借入金の支払いに充当する長期借入金を含む）を除く。

【支出の部】

(単位：百万円、%)

区 分	25			累計 (22~25)			
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	
事業費	331	234	70.7	1,468	1,081	73.6	
分収金	7	10	142.9	25	67	268.0	
管理費	141	106	75.2	743	601	80.9	
公庫	償還元金	405	426	105.2	1,584	1,679	106.0
	支払利息	305	294	96.4	1,243	1,214	97.7
県償還金	0	33	-	0	75	-	
その他	3	6	200.0	11	35	318.2	
小計	1,192	1,109	93.0	5,074	4,752	93.7	
次期繰越	0	-123	-	0	-576	-	
【支出計】	1,192	986	82.7	5,074	4,176	82.3	

*短期借入金（短期借入金の支払いに充当する長期借入金を含む）を除く。

※次期繰越額△123百万円には、償還期限が到来していない日本政策金融公庫借入金に係る利息が計上（173百万円）されており、これを除くと次期繰越額は50百万円となります。

なお、当該利息は、平成26年度の約定償還日に県からの借入金により支払うこととなっています。